

## 平成30年度当初予算案について

H30. 2. 22

## 1 予算編成の基本姿勢

- ① 日本経済は、雇用・所得環境に改善がみられるものの、個人消費は力強さを欠く状況にあり、米国トランプ政権の経済・金融政策の動向、新興国経済の先行きなど外的なリスク要因も多く、またTPP11、日欧EPAの発効など取り巻く情勢は激しく変動している。政府では、人づくり革命の推進、生産性革命の実現に向けた設備や人材への投資などを重要な政策課題として位置づけ、経済再生と財政健全化の両立を実現する取り組みを引き続き進めようとしている。
- ② 鳥取県としては、このような動きに機敏に対応しながら、鳥取県中部地震からの福興を着実に成し遂げるとともに、地方創生の取り組みの推進や経済・雇用の安定、安心・安全な暮らしの実現などの県政の諸課題の解決に取り組んでいくこととあわせて、TPP11、日欧EPA発効に向けた対策、働き方改革をはじめとする現下の課題への対応も含め、県政の諸目標の着実な実現に向けて機動的かつ効果的に政策を展開していくことが求められている。
- ③ 平成30年度地方財政計画においては、一般財源総額について地方税の増収を見込み、前年度を上回る水準が確保された。しかしながら、地方交付税の歳出特別枠が廃止されるなど臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は大幅に減額されることとなった。その影響は、交付税依存度の高い本県財政において非常に大きく、鳥取県中部地震や度重なる雪害などの災害対応により収支が大幅に悪化したことと重なって予算編成における制約をさらに高めた。
- ④ このような状況下での予算編成となったが、厳しい財政状況ながらも知恵や工夫により財源の確保に取り組むとともに、平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、喫緊の重要課題への対応に必要な対策を講じることとした。
- ⑤ 以上の観点に立ち、「震災後へのふるさとづくり」、「活力あふれる産業と働き方改革」、「安心・安全な地域社会」、「人と地域の未来を拓く」のそれぞれの課題に挑戦する施策について積極的な予算計上を行った結果、総額は、3,386億円、前年度との対比で3.1%減(△108億円)、2月臨時補正予算を含めた14ヶ月予算では、3,557億円、前年度との対比で1.8%増(+63億円)となる平成30年度当初予算案を編成した。

## 2 予算案の概要（一般会計）

<3, 557億円>

<+63億円><+1.8%>

○予算規模：3, 386億円（前年度 3, 494億円、△108億円、△3.1%）

※上段<>内は平成29年度2月補正（臨時議会）分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて14ヶ月予算として、一体として切れ目のない財政運営を行う。

※主な増減要因

【増額】

スタートアップ応援ファンド運営事業：25億円（+25億円）、企業立地事業補助金：48億円（+16億円）、企業立地事業環境整備補助金：5億円（+5億円）、米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業：5億円（+5億円）、県庁舎設備管理事業：3億円（+2億円）、鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業：3億円（+3億円）、子どものための教育・保育給付費県負担金：22億円（+2億円）、保育所等整備事業：4億円（+2億円）、養殖事業化支援費：2億円（+2億円）、鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業：2億円（+2億円）、鳥取市の中核市移行に伴う東部4町事務委託等に係る県負担金：2億円（+2億円）

【減額】

公債元金：569億円（△35億円）、一般公共：280億円（△17億円）、鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業（医療分）：5億円（△13億円）、公債利子：55億円（△12億円）、直轄事業負担金：56億円（△9億円）、県立学校耐震化推進事業費（県立米子東高等学校改築整備事業費）：0億円（△5億円）、県庁基幹システム刷新事業：2億円（△5億円）、県立学校耐震化推進事業費（県立鳥取西高等学校整備事業費）：0億円（△4億円）、国立公園満喫プロジェクト等推進事業：3億円（△4億円）、鳥取県ドクターヘリ導入事業（格納庫・給油施設・搭載医療機器等整備費）：0億円（△4億円）、受託発掘調査事業：2億円（△4億円）

## ○歳入

（単位：百万円、%）

区 分	H30年度	H29年度	比 較		
			金 額	変動率	
予 算 規 模	338,637	349,426	△10,789	△ 3.1	
主 な 一 般 財 源	県 税	54,809	52,417	+ 2,392	+ 4.6
	地方法人特別譲与税	8,822	8,766	+ 56	+ 0.6
	地方交付税	132,599	137,016	△ 4,417	△ 3.2
	県 債	44,087	44,104	△ 17	△ 0.0
	臨時財政対策債	15,617	16,876	△ 1,259	△ 7.5
	臨時財政対策債除き	28,470	27,228	+ 1,242	+ 4.6
	<再掲>地方交付税+臨時財政対策債	148,216	153,892	△ 5,676	△ 3.7
	<再掲>県税+地方法人特別譲与税 +地方交付税+臨時財政対策債	211,847	215,075	△ 3,228	△ 1.5
	繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0

財政調整型基金の取り崩し

（単位：百万円）

基 金 名	H30年度	H29年度	比 較	【参考】H30年度当初 予算後残高
財政調整基金	0	0	0	4, 007
県立公共施設等建設基金	0	0	0	7, 113
減債基金	5, 000	9, 900	△4, 900	13, 686
大規模事業基金	0	0	0	3, 630
長寿社会対策推進基金	1, 400	1, 400	0	2, 500
計	6, 400	11, 300	△4, 900	30, 936

○歳 出

(単位：百万円、%)

区 分	H30年度	H29年度	比 較	
			金 額	変動率
予 算 規 模	338,637	349,426	△ 10,789	△ 3.1
一般事業	291,025	298,943	△ 7,918	△ 2.6
うち公債費	62,351	67,069	△ 4,718	△ 7.0
公共事業	<60,666> 47,612	50,483	<+10,183> △ 2,871	<+20.2> △ 5.7

※上段<>内は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

ア 一般事業 2,910億円(前年度当初予算 2,989億円、△79億円、△2.6%)

- ① 実質的な地方交付税が57億円減少するなど一般財源は例年以上に厳しい状況であったが、震災後へのふるさとづくり関連事業に13億円、医療的ケア児(者)に対する支援体制の整備・充実をはじめ子育て王国とっとり関連事業に44億円など積極的に計上した。
- ② 県内企業の設備投資需要への対応、働き方改革の取組の推進、産業人材の確保・育成のための事業や園芸品目を中心とした総合的な生産振興対策、鳥取和牛トップブランド化の推進など農業生産1千億円を達成するための事業についても積極的に計上した。また、ツインポート化や鳥取県星空保全条例の制定を契機とした交流活性化、地域の魅力向上、観光誘客などの事業費が増加した。
- ③ 一方、大規模な施設整備(米子東高等学校改築整備事業、鳥取西高等学校整備事業、鳥取県ドクターヘリ導入事業等)の終了により、臨時的な事業費が減少した。

<607億円>

<+102億円><+20.2%>

イ 公共事業 476億円(前年度当初予算 505億円、△29億円、△5.7%)

※上段<>内は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14ヶ月予算で整理した場合の数字

- ① 国が行う高速道路ネットワーク整備について、本県としても平成31年夏頃の見込みとされている山陰道鳥取西道路の未開通区間の供用に向け事業進捗を最大限図るとともに、新規事業化された山陰道北条道路の整備や鳥取自動車道、山陰道米子道路の付加追越車線整備について所要額を計上した。
- ② さらに、高速道路ネットワークを補完する地域高規格道路についても早期供用を図るため、所要額を計上した。(整備箇所：岩美道路、倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路(延伸)、江府道路)
- ③ また、境港の高度衛生管理型市場整備事業の進捗を図るとともに、ため池・河川・砂防を含めた総合的な流木対策の検討や内水の排水対策の強化など防災・減災対策に係る予算を計上した。

(参考：国の公共事業予算(前年度対比)+0.0%)

### 3 予算規模の変動率推移

(単位：%)

年 度	24	25	26	27*	28	29	30
本県当初予算	△0.9 [+2.5]	+0.1	+2.3	+4.5 (△1.3)	△1.1 [+4.6]	+0.1	<+1.8> △3.1
地方財政計画	△0.8	+0.1	+1.8	+2.3	+0.6	+1.0	+0.3
国の予算	△2.2	+2.5	+3.5	+0.5	+0.4	+0.8	+0.3

注1) 平成30年度の< >は平成29年度2月補正(臨時議会)分を含む、14ヶ月予算との比較。

注2) \*印の年度の本県当初予算は肉付け後。下段( )は骨格。

注3) 平成24年度と28年度の[ ]は前年度当初予算(骨格)との比較。

#### 【参考：地方消費税収と社会保障関係費について】

##### <歳入>

・引上げ分の地方消費税収(市町村交付金交付後) 44.9億円

##### <歳出>

・社会保障関係費 484.7億円(うち一般財源412.9億円)

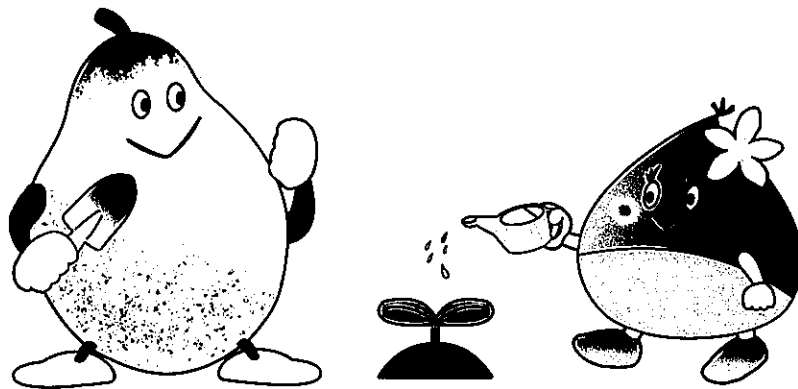
(単位：億円)

社会保障関係費	H30年度 当初予算	財源内訳		
		国庫支出金	その他	一般財源
社会福祉(障がい者、高齢者、児童等)	197.2	32.0	6.2	159.0
社会保険(国保、介護保険等)	138.1	0.1	0.0	138.0
保健衛生(医療施策、健康増進等)	149.4	13.6	19.9	115.9
合 計	484.7	45.7	26.1	412.9
その他関連する臨時経費	3.8	0.0	3.8	0.0

# 平成30年度当初予算案の概要

平成30年2月

鳥取県



震災後へのふるさとづくり  
“やりくり”しながら頑張るぞ！



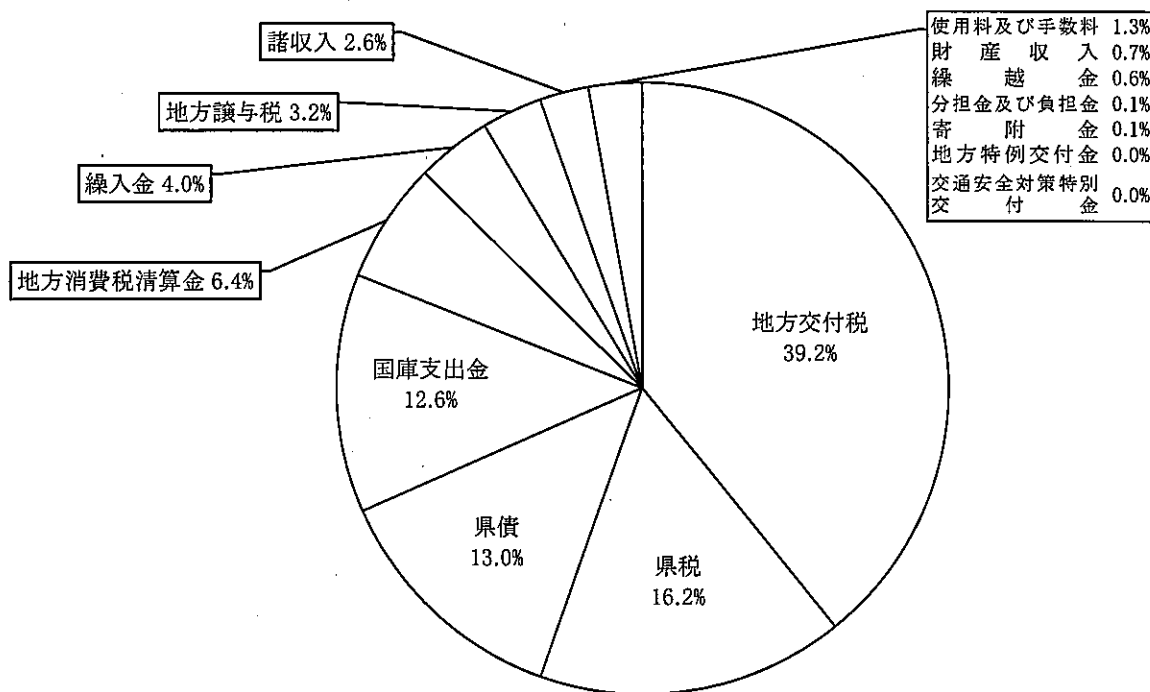
# 平成30年度予算の分析

(一般会計)

## 1. 歳入

(単位:千円)

区分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) (A) (B)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
県税	54,809,295	16.2	52,417,180	15.0	2,392,115	104.6
地方消費税清算金	21,675,405	6.4	21,299,766	6.1	375,639	101.8
地方譲与税	10,728,296	3.2	10,790,807	3.1	△ 62,511	99.4
(うち、地方法人特別譲与税)	8,822,000	2.6	8,766,000	2.5	56,000	100.6
地方特例交付金	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
地方交付税	132,599,000	39.2	137,016,000	39.2	△ 4,417,000	96.8
交通安全対策特別交付金	140,000	0.0	170,000	0.0	△ 30,000	82.4
分担金及び負担金	468,425	0.1	472,763	0.1	△ 4,338	99.1
使用料及び手数料	4,309,745	1.3	4,407,507	1.3	△ 97,762	97.8
国庫支出金	42,613,930	12.6	46,316,465	13.3	△ 3,702,535	92.0
財産収入	2,269,870	0.7	949,187	0.3	1,320,683	239.1
寄附金	433,564	0.1	356,808	0.1	76,756	121.5
繰入金	13,656,801	4.0	15,984,138	4.6	△ 2,327,337	85.4
繰越金	2,000,000	0.6	2,000,000	0.6	0	100.0
諸収入	8,695,669	2.6	12,991,379	3.7	△ 4,295,710	66.9
県債	44,087,000	13.0	44,104,000	12.6	△ 17,000	100.0
(臨時財政対策債)	15,617,000	4.6	16,876,000	4.8	△ 1,259,000	92.5
(臨時財政対策債除き)	28,470,000	8.4	27,228,000	7.8	1,242,000	104.6
合計	338,637,000	100.0	349,426,000	100.0	△ 10,789,000	96.9
(再掲)地方交付税+臨時財政対策債	148,216,000	43.8	153,892,000	44.0	△ 5,676,000	96.3



### 《増減の主なもの》

(県税)	(単位:百万円)
法人事業税	801 ( 11,167 → 11,968 )
自動車取得税	306 ( 576 → 882 )
県民税株式等譲渡所得割	280 ( 267 → 547 )
軽油引取税	265 ( 4,670 → 4,935 )
個人県民税	260 ( 15,301 → 15,561 )
(地方譲与税)	(単位:百万円)
地方法人特別譲与税	56 ( 8,766 → 8,822 )
地方揮発油譲与税	△ 112 ( 1,906 → 1,794 )
(地方交付税)	(単位:百万円)
普通交付税	△ 4,417 ( 133,716 → 129,299 )
(国庫支出金)	(単位:百万円)
公共事業	△ 1,210 ( 19,192 → 17,982 )
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医級分)	△ 862 ( 1,187 → 325 )
鳥取県原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	△ 315 ( 439 → 124 )
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	△ 258 ( 450 → 192 )
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	△ 194 ( 348 → 154 )
原子力防災対策事業	△ 190 ( 453 → 263 )

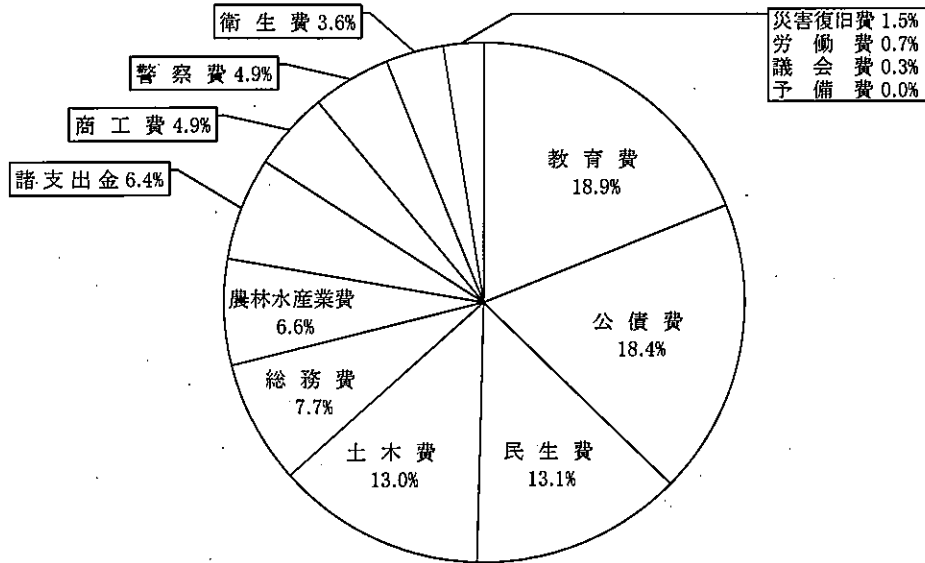
(財産収入)	(単位:百万円)
不動産売払収入	1,330 ( 108 → 1,438 )
(寄附金)	(単位:百万円)
鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	56 ( 0 → 56 )
(繰入金)	(単位:百万円)
被災者住宅再建支援基金繰入金	232 ( 0 → 232 )
安心子ども基金繰入金	204 ( 174 → 378 )
用品調達等集中管理事業特別会計繰入金	200 ( 0 → 200 )
和牛振興戦略基金繰入金	48 ( 187 → 235 )
減債基金繰入金	△ 4,900 ( 9,900 → 5,000 )
(諸収入)	(単位:百万円)
鳥取県埋立事業会計貸付金元金収入	△ 930 ( 1,060 → 130 )
発掘調査受託事業収入	△ 301 ( 452 → 151 )
(県債)	(単位:百万円)
スタートアップ応援ファンド運営事業	2,500 ( 0 → 2,500 )
臨時財政対策債	△ 1,259 ( 16,876 → 15,617 )
県立学校耐震化推進事業費	△ 923 ( 932 → 9 )
職員人件費(退職手当債)	△ 500 ( 2,500 → 2,000 )

# 2 歳 出

(1)目的別

(単位:千円)

区 分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	883,983	0.3	887,749	0.3	△ 3,766	99.6
総 務 費	25,875,975	7.7	26,835,343	7.7	△ 959,368	96.4
民 生 費	44,401,731	13.1	44,756,609	12.8	△ 354,878	99.2
衛 生 費	12,176,470	3.6	15,730,179	4.5	△ 3,553,709	77.4
労 働 費	2,303,840	0.7	2,396,947	0.7	△ 93,107	96.1
農 林 水 産 業 費	22,288,223	6.6	24,533,201	7.0	△ 2,244,978	90.8
商 工 費	16,560,325	4.9	12,895,317	3.7	3,665,008	128.4
土 木 費	44,083,962	13.0	44,600,935	12.8	△ 516,973	98.8
警 察 費	16,528,654	4.9	16,200,473	4.6	328,181	102.0
教 育 費	64,035,096	18.9	66,998,745	19.2	△ 2,963,649	95.6
災 害 復 旧 費	5,138,355	1.5	5,259,741	1.5	△ 121,386	97.7
公 債 費	62,399,872	18.4	67,104,221	19.2	△ 4,704,349	93.0
諸 支 出 金	21,810,514	6.4	21,076,540	6.0	733,974	103.5
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	338,637,000	100.0	349,426,000	100.0	△ 10,789,000	96.9



## 《 増 減 の 主 な も の 》

(総務費) (単位:百万円)

米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	525 ( 0 → 525 )
県庁基幹システム刷新事業(システム運用)	△ 458 ( 625 → 167 )
島根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	△ 315 ( 439 → 124 )
原子力防災対策事業	△ 191 ( 488 → 297 )

(民生費)

子どものための教育・保育給付費県負担金	224 ( 1,994 → 2,218 )
後期高齢者医療制度財政支援事業	△ 211 ( 8,098 → 7,887 )
軽費老人ホーム運営費補助事業	△ 133 ( 830 → 697 )
鳥取県社会福祉施設等施設整備事業	△ 125 ( 125 → 0 )

(衛生費)

鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	△ 1,293 ( 1,780 → 487 )
鳥取県ドクターヘリ導入事業(格納庫等整備費)	△ 433 ( 433 → 0 )
職員人件費(保健所費)	△ 419 ( 1,179 → 760 )
国立公園満喫プロジェクト等推進事業	△ 361 ( 695 → 334 )

(労働費)

働き方改革促進事業	12 ( 6 → 18 )
労働移動緊急対策事業	△ 40 ( 52 → 12 )

(農林水産業費)

養殖事業化支援費	170 ( 0 → 170 )
一般公共	△ 1,396 ( 7,381 → 5,985 )
市町村受託事業(災害復旧)	△ 210 ( 210 → 0 )
農業試験場施設整備費	△ 197 ( 201 → 4 )

(商工費)

スタートアップ応援ファンド運営事業	2,500 ( 0 → 2,500 )
企業立地事業補助金	1,581 ( 3,199 → 4,780 )
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	△ 263 ( 292 → 29 )

(土木費) (単位:百万円)

鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	286 ( 0 → 286 )
境港管理組合負担金	186 ( 1,976 → 2,162 )
直轄公共	△ 842 ( 6,256 → 5,414 )
一般公共	△ 145 ( 22,073 → 21,928 )

(警察費)

高速道路交通警察隊庁舎整備事業	146 ( 0 → 146 )
電子計算組織運営費	136 ( 240 → 376 )

(教育費)

老朽化トイレ(洋式化)緊急整備事業費	114 ( 0 → 114 )
県立米子東高等学校改築整備事業費	△ 532 ( 562 → 30 )
受託発掘調査事業	△ 365 ( 528 → 163 )
県立鳥取西高等学校整備事業費	△ 365 ( 373 → 8 )
市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	△ 211 ( 279 → 68 )
県立鳥取西高等学校耐震関係グラウンド整備事業費	△ 192 ( 192 → 0 )
青谷上寺地遺跡県有地維持管理事業	△ 180 ( 187 → 7 )
県立学校ICT環境整備事業	△ 148 ( 927 → 779 )

(災害復旧費)

災害公共(補助)	△ 116 ( 4,955 → 4,839 )
----------	-------------------------

(公債費)

公債元金	△ 3,485 ( 60,357 → 56,872 )
公債利子	△ 1,231 ( 6,706 → 5,475 )

(諸支出金)

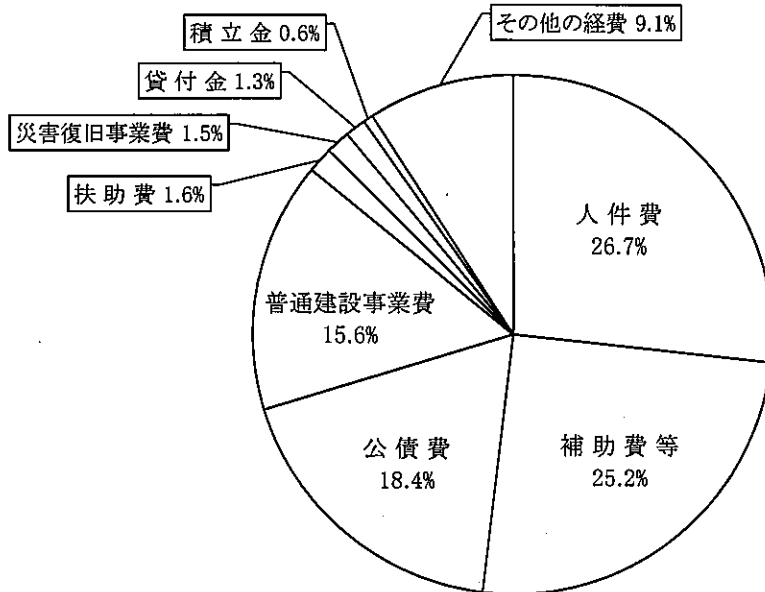
自動車取得税交付金	203 ( 383 → 586 )
株式等譲渡所得割交付金	166 ( 159 → 325 )



(2) 性質別

(単位:千円)

区分	平成30年度予算額		平成29年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人件費	90,282,591	26.7	91,474,069	26.2	△ 1,191,478	98.7
扶助費	5,541,064	1.6	5,819,386	1.7	△ 278,322	95.2
補助費等	85,174,874	25.2	88,772,696	25.4	△ 3,597,822	95.9
普通建設事業費	53,008,915	15.6	55,842,682	16.0	△ 2,833,767	94.9
補助事業(直轄含む)	36,954,794	10.9	41,437,512	11.9	△ 4,482,718	89.2
単独事業	15,722,347	4.6	13,983,970	4.0	1,738,377	112.4
受託事業	331,774	0.1	421,200	0.1	△ 89,426	78.8
災害復旧事業費	5,138,355	1.5	5,259,741	1.5	△ 121,386	97.7
公債費	62,351,349	18.4	67,069,221	19.2	△ 4,717,872	93.0
積立金	1,875,834	0.6	3,115,918	0.9	△ 1,240,084	60.2
貸付金	4,525,008	1.3	2,228,651	0.6	2,296,357	203.0
その他の経費	30,739,010	9.1	29,843,636	8.5	895,374	103.0
合計	338,637,000	100.0	349,426,000	100.0	△ 10,789,000	96.9



《増減の主なもの》

(人件費) (単位:百万円)

退職手当	△ 958 ( 8,353 → 7,395 )
給与費	△ 168 ( 81,462 → 81,294 )

(扶助費)

不妊治療費等支援事業	△ 81 ( 185 → 104 )
肝炎治療特別促進事業	△ 65 ( 167 → 102 )
難病等医療費助成事業	△ 48 ( 753 → 705 )

(補助費等)

空港管理費	306 ( 39 → 345 )
鳥取県被災者住宅再建等総合支援事業	286 ( 0 → 286 )
子どものための教育・保育給付費負担金	224 ( 1,994 → 2,218 )
国民健康保険財政調整交付金	△ 2,892 ( 2,892 → 0 )
国民健康保険基盤安定等推進費	△ 474 ( 2,386 → 1,912 )
企業投資促進のための工業団地再整備事業補助金	△ 263 ( 292 → 29 )
鳥取県版経営革新総合支援事業	△ 226 ( 1,203 → 977 )

(災害復旧事業費)

災害公共(補助)	△ 116 ( 4,955 → 4,839 )
----------	-------------------------

(公債費)

公債元金	△ 3,485 ( 60,357 → 56,872 )
公債利子	△ 1,231 ( 6,706 → 5,475 )

(普通建設事業費)

企業立地事業補助金	1,581 ( 3,199 → 4,780 )
米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業	524 ( 0 → 524 )
一般公共	△ 1,691 ( 29,683 → 27,992 )
直轄事業負担金	△ 916 ( 6,466 → 5,550 )
県立米子東高等学校改築整備事業費	△ 532 ( 562 → 30 )
県庁基幹システム刷新事業(システム運用)	△ 474 ( 474 → 0 )
鳥取県ドクターヘリ導入事業(格納庫等整備費)	△ 432 ( 432 → 0 )
県立鳥取西高等学校整備事業費	△ 365 ( 373 → 8 )
鳥根原子力発電所に係る環境放射能等モニタリング事業	△ 310 ( 417 → 107 )
地域医療対策費(医療施設等施設整備費)	△ 261 ( 453 → 192 )

(積立金)

鳥取県被災者住宅再建支援基金積立事業	151 ( 12 → 163 )
鳥取県地域医療介護総合確保基金造成事業(医療分)	△ 1,293 ( 1,780 → 487 )

(貸付金)

スタートアップ応援ファンド運営事業	2,500 ( 0 → 2,500 )
-------------------	---------------------

(その他の経費)

国民健康保険特別会計繰出事業	3,343 ( 0 → 3,343 )
受託発掘調査事業	△ 300 ( 453 → 153 )
市町村立学校の学校業務システム導入支援事業	△ 211 ( 279 → 68 )

【参考】平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせた14ヶ月予算としての比較

## 2 歳 出

### (1)目的別

(単位:千円)

区 分	14ヶ月予算額		平成29年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
議 会 費	883,983	0.3	887,749	0.3	△ 3,766	99.6
総 務 費	26,166,663	7.4	26,835,343	7.7	△ 668,680	97.5
民 生 費	44,618,047	12.6	44,756,609	12.8	△ 138,562	99.7
衛 生 費	12,291,288	3.5	15,730,179	4.5	△ 3,438,891	78.1
労 働 費	2,303,840	0.6	2,396,947	0.7	△ 93,107	96.1
農 林 水 産 業 費	30,267,284	8.5	24,533,201	7.0	5,734,083	123.4
商 工 費	16,566,181	4.7	12,895,317	3.7	3,670,864	128.5
土 木 費	52,364,023	14.7	44,600,935	12.8	7,763,088	117.4
警 察 費	16,528,654	4.7	16,200,473	4.6	328,181	102.0
教 育 費	64,199,946	18.0	66,998,745	19.2	△ 2,798,799	95.8
災 害 復 旧 費	5,138,355	1.4	5,259,741	1.5	△ 121,386	97.7
公 債 費	62,399,872	17.5	67,104,221	19.2	△ 4,704,349	93.0
諸 支 出 金	21,810,514	6.1	21,076,540	6.0	733,974	103.5
予 備 費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	100.0
合 計	355,688,650	100.0	349,426,000	100.0	6,262,650	101.8

### (2)性質別

(単位:千円)

区 分	14ヶ月予算額		平成29年度予算額		差引増減額 (A)-(B)	比較(%) $\frac{(A)}{(B)}$
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)		
人 件 費	90,282,628	25.4	91,474,069	26.2	△ 1,191,441	98.7
扶 助 費	5,541,064	1.6	5,819,386	1.7	△ 278,322	95.2
補 助 費 等	85,996,803	24.2	88,772,696	25.4	△ 2,775,893	96.9
普 通 建 設 事 業 費	69,070,068	19.4	55,842,682	16.0	13,227,386	123.7
補助事業(直轄含む)	52,999,459	14.9	41,437,512	11.9	11,561,947	127.9
単 独 事 業	15,738,835	4.4	13,983,970	4.0	1,754,865	112.5
受 託 事 業	331,774	0.1	421,200	0.1	△ 89,426	78.8
災 害 復 旧 事 業 費	5,138,355	1.4	5,259,741	1.5	△ 121,386	97.7
公 債 費	62,351,349	17.5	67,069,221	19.2	△ 4,717,872	93.0
積 立 金	1,875,834	0.5	3,115,918	0.9	△ 1,240,084	60.2
貸 付 金	4,525,008	1.3	2,228,651	0.6	2,296,357	203.0
そ の 他 の 経 費	30,907,541	8.7	29,843,636	8.5	1,063,905	103.6
合 計	355,688,650	100.0	349,426,000	100.0	6,262,650	101.8

# 鳥取県当初予算額の推移(一般会計)

(単位:千円、%)

年度	鳥取県		地財計画	国	年度	鳥取県		地財計画	国
	当初予算額	伸び率				当初予算額	伸び率		
26	2,809,913	129.6			60	255,463,000	100.5	104.6	103.7
27	3,273,879	116.5			61	258,083,000	101.0	104.6	103.0
28	3,874,501	118.3			62	(247,500,000) 258,406,465	(95.9) 100.1	102.9	100.0
29	5,155,312	133.1	115.0	103.5	63	274,457,000	106.2	106.3	104.8
30	5,267,759	102.2	101.6	99.2	元	289,028,000	105.3	108.6	106.6
31	5,729,064	108.8	106.4	104.4	2	315,120,000	109.0	107.0	109.6
32	5,946,036	103.8	109.7	109.9	3	(325,335,000) 343,460,139	(103.2) 109.0	105.6	106.2
33	6,444,260	108.4	107.9	115.4	4	362,248,000	105.5	104.9	102.7
34	6,739,000	104.6	107.8	108.2	5	367,823,000	101.5	102.8	100.2
35	34災害のため 10,047,000	149.1	115.3	110.6	6	[383,922,298] 398,815,000	[104.4] 108.4	[103.6] 105.9	101.0
36	11,550,000	115.0	124.4	124.4	7	(391,727,000) 401,756,236	(98.2) 100.7	[104.3] 102.0	97.1
37	13,760,000	119.1	119.5	124.3	8	418,713,000	104.2	103.4	105.8
38	16,430,000	119.4	115.3	117.4	9	447,340,000	106.8	102.1	103.0
39	18,480,000	112.5	119.2	114.2	10	440,230,000	98.4	100.0	100.4
40	21,025,000	113.8	115.1	112.4	11	(433,559,000) 447,811,717	(98.5) 101.7	101.6	105.4
41	23,612,000	112.3	114.5	117.9	12	460,040,000	102.7	100.5	103.8
42	(24,831,000) 26,609,080	(105.2) 112.7	115.4	114.8	13	462,600,000	100.6	100.4	97.3
43	30,445,000	114.4	117.5	117.5	14	441,400,000	95.4	98.1	98.3
44	35,018,000	115.0	118.5	115.8	15	(430,600,000) 438,032,773	(97.6) 99.2	98.5	100.7
45	43,596,000	124.5	(122.3) 118.9	118.0	16	411,780,000	94.0	98.2	100.4
46	53,167,000	122.0	119.6	118.4	17	396,500,220	96.3	98.9	100.1
47	64,412,000	121.2	120.9	121.8	18	374,495,000	94.5	99.3	97.0
48	79,834,000	123.9	123.8	124.6	19	(348,773,000) 356,663,282	(93.1) 95.2	100.0	104.0
49	(81,650,000) 93,836,000	(102.3) 117.5	119.4	119.7	20	337,900,000	94.7	100.3	100.2
50	109,560,000	116.8	124.1	124.5	21	338,757,600	100.3	99.0	106.6
51	132,750,000	121.2	117.2	114.1	22	334,476,000	98.7	99.5	104.2
52	154,700,000	116.5	114.2	117.4	23	(322,262,000) 333,377,211	(96.3) 99.7	100.5	100.1
53	(169,673,000) 180,231,806	(109.7) 116.5	119.1	120.3	24	330,228,000	[102.5] 99.1	99.2	97.8
54	201,666,000	111.9	113.0	112.6	25	330,482,000	100.1	100.1	102.5
55	217,705,000	108.0	107.3	110.3	26	337,959,000	102.3	101.8	103.5
56	234,787,000	107.8	107.0	109.9	27	(333,569,000) 353,102,242	(98.7) 104.5	102.3	100.5
57	(233,835,000) 244,970,445	(99.6) 104.3	105.6	106.2	28	349,072,000	[104.6] 98.9	100.6	100.4
58	(241,353,000) 248,896,305	(98.5) 101.6	100.9	101.4	29	349,426,000	100.1	101.0	100.8
59	254,100,000	102.1	101.7	100.5	30	338,637,000	96.9	100.3	100.3

(注) ( )は骨格予算又は暫定予算である。  
 平成24・28年度の[ ]は前年度当初予算との対比である。  
 平成6・7年度の[ ]はNTT無利子貸付金の繰上償還分を除いた場合の金額、率である。

# 平成30年度当初予算 公共事業

(単位:百万円)

区 分	14ヵ月予算			平成29年度 当初予算額 D	比較	
	平成29年度 2月臨時補正額 A	平成30年度 当初予算額 B	合計 C=A+B		14ヵ月予算 /H29当初 C/D	H30当初 /H29当初 B/D
<b>補助 公 共</b> A	<b>13,055</b>	<b>33,541</b>	<b>46,596</b>	<b>36,150</b>	<b>128.9%</b>	<b>92.8%</b>
<b>一 般 公 共</b>	<b>12,753</b>	<b>27,992</b>	<b>40,745</b>	<b>29,683</b>	<b>137.3%</b>	<b>94.3%</b>
<b>生 活 環 境 部</b>	0	502	502	364	137.9%	137.9%
農 業 集 落 排 水 事 業	0	187	187	46	408.3%	408.3%
水 道 事 業	0	78	78	230	34.2%	34.2%
公 園 事 業	0	236	236	88	267.6%	267.6%
<b>農 林 水 産 部</b>	4,463	4,626	9,089	6,170	147.3%	75.0%
畜 産 事 業	0	0	0	0	—	—
農 業 農 村 整 備 事 業	589	1,713	2,302	1,816	126.7%	94.3%
林 道 事 業	0	1,091	1,091	1,365	79.9%	79.9%
造 林 事 業	500	830	1,330	830	160.3%	100.1%
治 山 事 業	0	92	92	94	97.3%	97.3%
水 産 基 盤 整 備 事 業	3,374	900	4,274	2,162	197.7%	41.6%
<b>県 土 整 備 部</b>	8,291	22,864	31,155	23,150	134.6%	98.8%
道 路 橋 り よ う 事 業	4,784	14,298	19,081	14,084	135.5%	101.5%
街 路 事 業	525	997	1,522	1,081	140.7%	92.2%
河 川 事 業	732	3,068	3,800	3,178	119.6%	96.5%
海 岸 事 業	0	181	181	310	58.3%	58.3%
砂 防 事 業	1,939	2,676	4,614	2,799	164.9%	95.6%
夕 入 事 業	0	189	189	98	192.8%	192.8%
港 湾 事 業	0	284	284	435	65.3%	65.3%
空 港 整 備 事 業	0	0	0	0	—	—
農 道 整 備 事 業	0	0	0	0	—	—
治 山 事 業	312	860	1,172	897	130.6%	95.9%
漁 港 事 業	0	312	312	170	183.9%	183.9%
<b>国 直 轄 事 業 負 担 金</b>	301	5,550	5,851	6,466	90.5%	85.8%
農 林 水 産 部	0	135	135	210	64.3%	64.3%
土 地 改 良 事 業 (国 営 事 業 負 担 金)	0	78	78	133	58.7%	58.7%
水 産 基 盤 整 備 事 業	0	57	57	77	73.9%	73.9%
<b>県 土 整 備 部</b>	301	5,415	5,716	6,256	91.4%	86.6%
道 路 事 業	187	4,583	4,770	5,446	87.6%	84.2%
河 川 事 業	57	445	503	455	110.5%	97.9%
海 岸 事 業	0	115	115	115	100.0%	100.0%
砂 防 事 業	57	108	165	108	153.1%	100.0%
夕 入 事 業	0	0	0	0	—	—
港 湾 事 業	0	163	163	124	132.3%	132.3%
空 港 事 業	0	0	0	9	0.0%	0.0%
<b>単 独 公 共</b> B	0	8,939	8,939	9,083	98.4%	98.4%
地方 特 定 道 路 整 備 事 業 等	0	0	0	0	—	—
<b>一 般 単 独 公 共</b>	0	8,939	8,939	9,083	98.4%	98.4%
生 活 環 境 部	0	172	172	100	172.9%	172.9%
農 林 水 産 部	0	93	93	59	158.3%	158.3%
県 土 整 備 部	0	8,674	8,674	8,925	97.2%	97.2%
単 県 上 乗 せ 補 助 金 等	0	0	0	0	—	—
<b>小 計</b> C=A+B	<b>13,055</b>	<b>42,481</b>	<b>55,536</b>	<b>45,233</b>	<b>122.8%</b>	<b>93.9%</b>
<b>補 助 災 害</b> D	0	4,839	4,839	4,955	97.7%	97.7%
災 害 公 共	0	4,639	4,639	4,726	98.1%	98.1%
農 林 水 産 部	0	568	568	369	154.1%	154.1%
県 土 整 備 部	0	4,071	4,071	4,358	93.4%	93.4%
国 直 轄 災 害 事 業 負 担 金	0	200	200	229	87.4%	87.4%
<b>単 独 災 害</b> E	0	292	292	295	98.8%	98.8%
農 林 水 産 部	0	11	11	11	100.0%	100.0%
県 土 整 備 部	0	281	281	285	98.7%	98.7%
<b>小 計</b> F=D+E	0	5,131	5,131	5,250	97.7%	97.7%
<b>合 計</b> G+F	<b>13,055</b>	<b>47,612</b>	<b>60,666</b>	<b>50,483</b>	<b>120.2%</b>	<b>94.3%</b>

※計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

平成28年度  
当初予算額  
47,218百万円

## 公共事業(当初予算額)の推移

年度	区分	予算額 (百万円)	対前年度伸び率 (%)
H6年度	当初	111,562	106.2%
H7年度	当初	113,506	101.7%
	5月後	114,037	102.2%
H8年度	当初	119,120	H7.5比 104.5%
H9年度	当初	121,361	101.9%
H10年度	当初	115,562	95.2%
H11年度	当初	111,835	96.8%
	6月後	120,315	104.1%
H12年度	当初	119,545	H11.6比 99.4%
H13年度	当初	119,245	99.7%
H14年度	当初	100,535	84.3%
H15年度	当初	87,905	87.4%
	6月後	91,770	91.3%
H16年度	当初	85,875	H15.6比 93.6%
H17年度	当初	83,956	97.8%
H18年度	当初	74,578	88.8%
H19年度	当初	67,735	90.8%
	6月後	69,456	93.1%
H20年度	当初	67,340	H19.6比 97.0%
H21年度	当初	66,109	98.2%
H22年度	当初	54,516	82.5%
H23年度	当初	41,145	75.5%
	6月後	47,996	88.0%
H24年度	当初	48,626	H23.6比 101.3%
H25年度	当初	45,096	92.7%
H26年度	当初	47,495	105.3%
H27年度	当初	39,200	82.5%
	6月後	51,165	107.7%
H28年度	当初	47,218	H27.6比 92.3%
H29年度	当初	50,483	106.9%
H30年度	当初	47,612	94.3%
	14ヵ月予算	60,666	120.2%



# 鳥取県平成30年度当初予算[14ヶ月予算] [H29]2月補正(臨時)・[H30]当初

※平成29年度2月臨時補正予算とあわせて一体的に実施

◎平成29年度2月臨時補正予算と平成30年度当初予算をあわせて一体として切れ目なく財政運営を行うことにより、鳥取県中部地震からの復興の総仕上げなど喫緊の重要課題に果敢にチャレンジする。

- ・事業規模：3,557億円(対H29当初：+63億円(+1.8%))
- ・事業期間：平成30年2月～平成31年3月<14ヶ月>

## 平成29年度2月臨時補正

予算額 171億円

1. 力強い農林水産業づくり 77億円
- (新)産地パワーアップ事業 (220百万円)
  - (新)鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業(328百万円)
  - 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛、酪農) (289百万円)
  - (新)鳥取和牛改良試験研究施設整備事業 (491百万円)
  - (新)林業・木材産業強化総合対策事業 (1,596百万円)
  - 特定漁港整備事業(公共事業) (3,374百万円)
  - 公共事業 (1,089百万円)他

## 2. 台風災害復旧と防災・減災対策 89億円

- 原子力災害対策事業費補助金 (253百万円)
- 私立学校施設整備費補助金 (16百万円)
- (新)防災・安全交付金(情報基盤整備)(公共事業) (32百万円)
- 公共事業 (8,560百万円)

## 3. 働き方改革の推進 1億円

- 話児機能付きサテライトオフィス推進事業 (15百万円)
- (新)女性リーダー育成・ロールモデル発信事業 (5百万円)
- 介護福祉士等修学資金貸付事業 (9百万円)

## 4. 燃油高騰を踏まえた対応 1億円

- (新)燃油高騰対策支援事業 (4百万円)
- 地域経済変動対策資金(平成29年度燃油高騰) 制度創設(融資枠300百万円) 〇がんばる漁業者支援事業(H29年度燃油高騰対策) (9百万円)

## 5. 県営発電所へのコンセンション方式の導入に向けた対応

- (新)日野川第一発電所リニューアブル概略検討業務 (債務負担行為43百万円)

【公共事業(再掲)】

(131億円)

- 補助公共 (12,753百万円)
- 直轄 (301百万円)

## 平成30年度当初

予算額 3,386億円

【主要事業】

1. 震災後へのふるさとづくり 20億円
- 震災後へのふるさとづくり支援事業 (41百万円)
  - 鳥取被災者住宅再建支援基金積立事業 (163百万円)
  - 「小さな拠点」機能形成推進事業 (47百万円)
  - (新)災害時活動基盤体制整備事業 (20百万円)他
2. 活力あふれる産業と働き方改革 163億円
- (新)スタートアップ応援ファンド運営事業 (2,500百万円)
  - (新)次世代種雄牛造成スパー雌牛導入事業 (27百万円)
  - (新)鳥取県立ハローワーク(鳥取・倉吉・八頭)設置事業(181百万円)
  - 伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業 (183百万円)
  - (新)鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業(20百万円)
  - 空港管理費 (445百万円)他

## 3. 安心・安全な地域社会 106億円

- (新)脱・がん死亡率ワースト3事業 (13百万円)
- (新)障がい者を地域で支える仕組みづくり事業 (8百万円)
- (新)とっとり妊娠SOS相談体制整備事業 (3百万円)
- (新)中部療育園移転整備事業 (23百万円)
- (新)若年者オンラインカウンセリング実証事業 (4百万円)他

## 4. 人と地域の未来を拓く 20億円

- (新)英語4技能ステップアップ事業 (9百万円)
- 舞台芸術拠点創造事業 (43百万円)
- 国際競技大会開催事業 (58百万円)
- (新)第30回全国「みどりの愛護」のつどい推進事業 (5百万円)
- (新)若者広聴レンジャー事業 (5百万円)他

【公共事業】  
(476億円)

- 補助公共 (27,992百万円)
- 直轄 (5,550百万円)
- 単県公共 (8,939百万円)他





# “活力ある産業と働き方改革” 関連予算【平成30年度事業】

## 平成30年度事業費

約233億円

(うち2月臨時分16億円)

- ◎ 戦略的な企業誘致や中小企業の生産性向上による県内産業の成長促進!
- ◎ 強い農林水産業づくりで将来的な農業生産1,000億円達成に道筋を!
- ◎ きめ細かな人材育成と県民一人ひとりに応じた良質な雇用環境整備による働き方改革!
- ◎ 多彩な玄関口により人・モノの交流を促進し、大交流新時代への飛躍!

### 県内産業の成長促進

85億円

- ・ (新) 海外需要獲得強化事業 130万円
- ・ GTIと連携した北東アジア輸送ルート確立事業 270万円
- ・ 「とっとりIoT推進ラボ」加速化事業 590万円
- ・ (新) スタートアップ応援ファンド運営事業 2,500万円
- ・ とっとり未来創造型企業支援事業 180万円
- ・ 創薬イノベーション加速化事業 240万円
- ・ (新) ファインバブル産業創出事業 100万円
- ・ 鳥取県版経営革新総合支援事業 981万円
- ・ とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 360万円
- ・ 企業立地事業補助金 4,780万円 他

### 働き方改革と人材育成

22億円

- ・ 働き方改革促進事業(とっとり働き方改革支援センター設置等) 180万円
- ・ (新) 鳥取県立U-Work (鳥取・倉吉・八頭) 設置事業 1810万円
- ・ 鳥取県未来人材育成奨学金支援事業 2370万円
- ・ 鳥取県版経営革新総合支援事業(働き方改革型創設) 制度創設
- ・ (新) とっとりインタナーシップ推進事業 410万円
- ・ (新) 産業人材育成強化検討事業 300万円
- ・ 事業継承促進事業 270万円
- ・ ICT・産官学民連携建設生産性向上事業 540万円
- ・ (新) 介護や育児で慌てない! ファミボス実践事業 100万円
- ・ (新) 学校現場における働き方改革推進事業 120万円 他

### 農業生産1千億円達成プロジェクト

23億円 (2月臨時16億円、当初7億円)

- ・ 農業生産1千億円達成総合対策事業 4920万円
  - 【新規】 戦略的園芸品目(白ネギ) 総合対策事業 鳥取花壇苗等産地イノベーション事業
  - 【拡充】 園芸産地活力増進事業 かんばる農家プラン事業 等
- ・ 園芸産地継承システムづくり支援事業 600万円
- ・ (新) 次世代種雄牛造成スーパー雌牛導入事業 2700万円
- ・ (新) 鳥取和牛トップブランド化事業 2000万円 他

### TPP11及びEPA・EPA対策 (2月臨時)

- ・ (新) 産地パワーアップ事業 2200万円
- ・ (新) 鳥取型低コストハウスによる施設園芸等推進事業 3280万円
- ・ 畜産クラスター施設整備事業(肉用牛、酪農) 2890万円
- ・ (新) 鳥取和牛改良試験研究施設整備事業 4910万円 他

### 大交流新時代への飛躍

103億円

- < 大山開山1300年祭 > 1830万円 他
- ・ 伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業
- < CATCH the STAR 星取県 >
- ・ (新) 鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業 2000万円 他
- < 鳥取砂丘コナン空港⇄鳥取港ツインポート >
- ・ (新) ツインポート加速化促進事業 7000万円 他
- < その他 >
- ・ 山陰デスティネーションキャンペーン推進事業 1700万円
- ・ (新) 米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業 5250万円
- ・ 鳥取西道路ほか道路網の整備 7,7680万円 他

# 暮らしの安心関連予算【平成30年度事業】

## 平成30年度事業費 約74億円

- ◎がん対策の新たなステージ、病病連携の推進など医療提供体制の充実
- ◎あいサポート条例を踏まえた施策の推進
- ◎医療的ケア児者への支援の拡充など新たな施策を展開
- ◎誰もが安心して暮らせる社会の実現に向けて取組を拡充

### 健康づくりの推進・医療提供体制の充実

- ・(新)鳥取県版健康マイレージ事業 1百万円
  - ・健康づくり鳥取モデル事業 5百万円
  - ・(新)脱・がん死亡率ワースト3事業 13百万円
  - ・(新)鳥取県の新たな高度医療のすがた発信事業 4百万円
  - ・がん医療提供体制整備事業 64百万円
  - ・(新)鳥取県ドクターヘリ運航事業 63百万円
  - ・(新)おとなの救急電話相談事業 7百万円
  - ・(新)医師確保対策推進事業 1百万円
  - ・(新)保健事業費(国民健康保険運営事業特別会計) 17百万円
  - ・中央病院建替整備事業 6,042百万円
- ※国民健康保険運営事業特別会計(535億円)を設置  
(国保制度改革に伴い市町村とともに新たに県が国保財政運営を担う)

### 障がい者が暮らしやすい地域づくり

- ・(新)障がい者を地域で支える仕組みづくり事業 8百万円
- ・(新)障がい者ミニエーションに係るあいびびネット条例推進事業 5百万円
- ・とっとりモデルの共同受注体制構築事業 21百万円
- ・鳥取県型強度行動障がい者入居等支援事業 9百万円
- ・重度障がい児者支援事業 30百万円
- ・福祉の店販売機能強化事業 8百万円
- ・手話でコミュニケーション事業 98百万円
- ・視覚障がい者情報支援事業 54百万円
- ・盲ろう者支援センター運営事業 39百万円
- ・子どもの心の診療ネットワーク整備事業 11百万円
- ・地域生活支援事業(市町村地域生活支援事業費補助金) 190百万円
- ・鳥取県障がい者アート推進事業 106百万円
- ・障がい者就業定着支援事業 72百万円
- ・(新)障がい者スポーツ鳥取モデル構築事業 8百万円

### 1. 9億円

- ・医療的ケア児者受入環境整備事業 16百万円
- ・(新)小児・医療的ケア児等に係る人材確保事業 1百万円
- ・保育サービス多様化促進事業(障がい児、医療的ケア児、乳児保育) 142百万円
- ・重度障がい児者医療型ショートステイ整備等事業 19百万円
- ・(新)医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室事業 14百万円
- ・特別支援学校教職員定数(倉吉養護学校に新たに看護師を配置)

### 共に支え合う社会へ

### 1. 2億円

- ・(新)鳥取県再犯防止推進体制構築事業 10百万円
- ・地域生活定着支援センター運営事業 18百万円
- ・(新)UDタクシース地域社会「つながる」事業 1百万円
- ・認知症サポートプロジェクトプロジェクト事業 54百万円
- ・「介護で働きたい！」を増やす参入促進事業 21百万円
- ・(新)元気なシニアで地域を支える仕組みづくり事業 7百万円
- ・地域包括ケア推進支援事業 8百万円

### 所得によりやす誰もが安心して暮らせる社会の実現

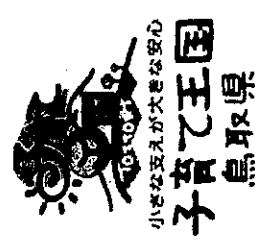
### 2. 7億円

- ・「子どもの居場所づくり」推進モデル事業 9百万円
- ・(新)とっとり子ども未来ホッパネットが活動支援事業 7百万円
- ・(新)新たな住宅セーフティネット制度推進事業 7百万円
- ・(新)こみや社会実現化県民プロジェクト事業(フードバンク関係) 4百万円
- ・「地域未来塾」推進事業(こども食堂における学習支援) 5百万円
- ・県立八幡ワーク(東中部に展開) 182百万円
- ・スクールソーシャルワーカー活用事業 47百万円
- ・低所得者等に係る中間的就労支援推進事業 14百万円

# 子育て王国とつとり関連予算【平成30年度事業】

## 子育て王国とつとりの充実！

平成30年度事業費  
約44億円



- ・ 安心に満ちた魅力ある子育て環境と  
特に支援が必要な子ども達を支える社会の実現
- ・ 希望のかなう結婚・妊娠・出産と子育てに温かい環境整備

### 安心に満ちた子育てを支援

40.9億円

- ・ 在宅育児世帯への支援(101百万円)  
…在宅育児世帯へ現金給付等の支援を行う市町村への支援
- ・ (拡)1歳児加配への支援拡充(180百万円)  
…正規職員単価適用要件緩和による正規職員化の推進
- ・ 子ども・子育て支援制度関係(2,800百万円)  
…子ども・子育て支援交付金、子どものための教育・保育給付費負担
- ・ 保育料無償化等の支援(612百万円)
- ・ 私立幼稚園等への支援(342百万円)
- ・ 保育士確保対策の強化(15百万円)  
…現職保育士ホットライン(相談窓口)の開設
- ・ 自然保育の促進(24百万円)  
…とつとり森・里山等自然保育認証園の運営費支援、とつとり自然保育認証園の活動経費支援
- ・ 子育て王国とつとり推進のための機運醸成(11百万円)  
…地域における親の仲間づくりの取組支援、乳幼児の睡眠の大切さ啓発

### 特に支援が必要な子ども・家庭の 健やかな生活を支援

0.8億円

- ・ 「子どもの居場所づくり」の推進(15百万円)
- ・ 学習支援の充実(2百万円)
- ・ 児童養護施設退所者等の自立支援(資金貸付)(1百万円)
- ・ 児童養護施設等の職員人材の確保(1百万円)
- ・ ひとり親家庭自立支援(5百万円)
- ・ ひとり親家庭学習支援(9百万円)
- ・ (臨)中部療育園の移転整備(23百万円)
- 医療的ケア児者への支援体制の充実
  - ・ 医療的ケア児の支援(6百万円)  
…保育所等において医療的ケア児の受入体制を整備する市町村を支援
  - ・ (拡)医療的ケア児者の在宅生活と受入れ事業所への支援  
(16百万円)
  - ・ (新)医療的ケア児に関わる人材確保(1百万円)  
…本県へ就職を希望する人材を募り、県内事業所への体験研修を実施

### 希望のかなう結婚・妊娠・出産を支援

2.0億円

- ・ (拡)婚活応援プロジェクトの実施(40百万円)  
…鳥取、島根のお引き合わせシステムの相互乗り入れ等による連携強化
- …県中部へのえんとりー相談窓口開設等による婚活支援体制の強化
- ・ 不妊に悩む夫婦等の妊娠・出産への支援(133百万円)  
「とつとり版ネウボウ」の設置を推進(25百万円)
- ・ (新)妊娠SOS相談体制の整備(9百万円)  
…予期しない妊娠等に悩む方に対する相談支援体制を構築

### 子育てに温かい社会づくり・機運の醸成

0.2億円

- ・ (拡)企業のファミリーサポート休暇等の取得促進(5百万円)  
…従業員の育児や介護休暇等に加えて、不妊治療のための休暇制度の整備や取得を促進する企業に対する奨励金給付
- ・ 子ども・子育て支援交付金(再掲)(582百万円)  
…子どもを守る地域ネットワークの機能強化、親子の交流拠点の整備
- ・ 世代に合わせた正しい知識の普及啓発(12百万円)  
…若年層向けの乳幼児・企業人とのふれあい体験セミナー等の開催
- …ライフデザイン(人生設計構築)を考える機運醸成キャンペーンの実施

# とつとりの魅力向上・誘客促進関連予算【平成30年度事業】

平成30年度事業費  
約22億円

きて・みて・感じて鳥取県”とつとり”へようきてご紹介した星のように輝く数多の魅力的な県内観光素材を最大限活用し、大交流新時代の旗手として国内外からの誘客を強力に推進する。

## 観光素材の玉手箱

大山開山1300年祭、星取県、鳥取砂丘コナン空港⇔鳥取港ツインポートなど

### 大山開山1300年祭

- ・伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業 183百万円
- ・(新)森・里の恵み感謝祭at第3回「山の日」記念全国大会in鳥取 28百万円
- ・国立公園満喫プロジェクト等推進事業 334百万円

### 鳥取ならではの体験・おもてなし

- 山陰デスティネーションキャンペーン推進事業 17百万円
- 旅情あふれる「鳥鉄の旅」創造事業 28百万円
- ・(新)農山漁村滞在促進事業 6百万円
- 「とつとりの山」魅力発信事業 10百万円

### CATCH the STAR 星取県

- ・(新)鳥取県の美しい星空が見える環境の保全と活用事業 20百万円
- ・世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業 34百万円
- ・(新)「道の駅」等を活用した星空体験PR看板等整備事業 18百万円
- ・(新)鳥取県の美しい星空環境を活かした体験活動等推進事業 3百万円
- ・新たなステージへ！地域ぐるみの環境実践振興事業 1百万円
- ・環境教育推進事業 2百万円

### 海外からのインバウンド誘客

8.3億円

- ・国際航空便（チャーター—便）就航促進事業 11百万円
- [地域別]
- ・(新)シンガポール市場誘客事業 9百万円
- ・台湾市場誘客事業 10百万円
- ・伸びるASEAN誘客事業 14百万円
- ・ロシアからの訪日観光客拡大事業 3百万円
- ・環日本海定期貨客船航路利用促進費 5百万円
- ・東アジア市場誘客事業 61百万円
- ・東アジア地方政府観光フォーラム総会開催事業 23百万円
- ・(新)東京オリ・パラ及びびびがビュワードカップを活用した誘客促進事業 2百万円
- ・外国人観光客受入推進事業 25百万円
- ・外国人観光客送客促進事業 43百万円
- ・(新)米子空港ターミナルビル施設拡張整備事業 525百万円
- ・(新)米子駅外国人観光案内所運営事業 2百万円
- ・一般社団法人山陰インバウンド機構運営事業 100百万円

### 鳥取砂丘コナン空港⇔鳥取港ツインポート

5.2億円

- ・(新)ツインポート加速化促進事業 7百万円
- ・「空の駅」化による観光誘客促進事業 32百万円
- ・まんが王国コナンで誘客促進事業 19百万円
- ・(新)「空の駅」×「食のみやこ鳥取県」賑わい創出事業 2百万円
- ・(新)鳥取砂丘コナン空港グラウンドオープン関連改修事業 57百万円
- ・(新)空港ターミナル周辺施設整備事業 71百万円
- ・(新)空港管理費（運営費交付金） 335百万円

## 平成30年度当初予算 事務事業見直し等の状況

(単位:千円)

区分	金額	摘要
事務事業見直しによるもの	9,389,413	
うち終了・廃止事業	2,906,942	139件
うちその他の事業見直し	6,482,471	
職員人件費削減によるもの	526,214	
定数削減	526,214	74人削減 (学校教職員・警察本部除く)
財源確保対策	4,705,608	
合計	14,621,235	

## 平成30年度 使用料・手数料見直しについて

### 1 新設の使用料・手数料(主なもの)

(1) 使用料 新設なし

(2) 手数料

名 称	摘 要
旅行サービス手配業の登録手数料(※)	旅行業法の一部改正に伴い、新たに発生する事務について手数料を徴収する。 ・旅行サービス手配業の登録 1件につき15,000円
用途地域内における建築物の建築の許可の手数料(※)	建築基準法の一部改正により、用途地域に田園住居地域が追加されたことに伴い、新たに手数料を徴収する。 ・田園住居地域における建築物の建築の許可 1件につき180,000円
汚染土壌処理業の譲渡及び譲受、法人の合併及び分割、相続の承認事務の手数料	土壌汚染対策法の一部改正により、汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認等に係る事務が施行されることとなったことに伴い、承認事務の手数料を新たに徴収する。 ・汚染土壌処理業の譲渡及び譲受の承認: 1件につき120,000円 ・汚染土壌処理業である法人の合併及び分割の承認: 1件につき120,000円 ・汚染土壌処理業の相続の承認: 1件につき120,000円
住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録事務の手数料	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部改正により、住宅確保要配慮者向け賃貸住宅を県へ登録する制度が創設されることに伴い、登録事務の手数料を新たに徴収する。 ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業の登録 : 1件につき6,000～18,000円(戸数により変動) ・住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅事業に係る登録事項の変更の登録 : 1件につき1,000～12,000円(戸数により変動)
2以上の事業者による産業廃棄物の処理に係る特例の認定の手数料	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正による手数料の新設。 ・1件につき147,000円 ・変更認定は1件につき134,000円
小規模不動産特定共同事業の登録・更新の手数料	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部改正による手数料の新設。 ・1件につき60,000円

### 2 その他の改正(主なもの)

(1) 使用料

名 称	摘 要
行政財産使用料(※)	直近の土地評価額、維持修繕費等を踏まえ、行政財産使用料を改正する。 ・県庁講堂使用料 1時間あたり2,850円 → 2,740円 ・県庁舎等使用料 1㎡・月あたり1,040円 → 1,010円 ほか
病院利用使用料	県立中央病院の新築移転に伴い特別入院施設料を改正する。 (甲)1床1日につき8,000円 → 9,000円 (乙)1床1日につき4,000円 → 7,000円 (丙)1床1日につき(新設) 5,000円 ほか

(2) 手数料

名 称	摘 要
建築士事務所登録手数料(※)	建築士法の一部改正により、審査書類や審査項目等の増加による業務量の増大等に鑑み、建築士事務所登録手数料の額を改正する。 ・1級建築士事務所の登録 1件につき15,000円 → 17,000円 ・2級建築士事務所又は木造建築士事務所の登録 1件につき10,000円 → 12,000円
自動車運転試験手数料	道路交通法施行令の一部改正により、手数料の標準とすべき額が見直されたことに伴い、運転免許に関する事務に係る手数料の額を改正する。 ・普通自動車免許運転免許試験手数料 1件につき2,200円 → 2,550円 ・認知機能検査手数料 1件につき650円 → 750円 ほか

### 3 見直し影響額

区 分	影 響 額
新設のもの	195 千円
単価改定によるもの	5,740 千円
合 計	5,935 千円

(※)平成29年11月議会において既に改正し、平成30年4月1日等適用のもの

**地方消費税収と社会保障関係費について**  
(引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費)

(歳入) 引き上げ分の地方消費税収 44.9億円 (うち清算基準見直し影響額 0.9億円)  
(歳出) 社会保障施策に要する経費 484.7億円(うち一般財源412.9億円)

(単位:千円)

【社会保障関係費】		事業費	財源内訳		
			特定財源		一般財源
			国庫支出金	その他	
社会福祉	障がい児者福祉事業	8,179,282	972,292	180,199	7,026,791
	高齢者福祉事業	1,584,510	211,033	247,422	1,126,055
	児童・母子福祉・少子化対策事業	8,634,938	1,362,992	101,027	7,170,919
	生活保護扶助事業	640,123	267,748	77,345	295,030
	雇用促進対策事業	679,667	381,594	15,601	282,472
	小計	19,718,520	3,195,659	621,594	15,901,267
社会保険	介護保険事業	8,550,859	11,538	3,539	8,535,782
	国民健康保険事業	5,264,039	0	18	5,264,021
	小計	13,814,898	11,538	3,557	13,799,803
保健衛生	高齢者医療事業	7,921,255	0	1,400,355	6,520,900
	がん・生活習慣病対策事業	280,662	121,980	30	158,652
	感染症等対策事業	240,135	69,086	85	170,964
	難病対策事業	763,377	371,410	14	391,953
	健康づくり対策事業	60,897	18,268	1,018	41,611
	医療提供体制整備事業	2,941,049	781,734	585,950	1,573,365
	病院事業	2,728,106	0	0	2,728,106
	小計	14,935,481	1,362,478	1,987,452	11,585,551
合計		48,468,899	4,569,675	2,612,603	41,286,621

その他関連する臨時経費	377,823	0	377,823	0
-------------	---------	---	---------	---

※臨時経費は、単年度限定の施設整備事業等  
※消費税率引上げに係る増収分は、全て、社会保障の充実・安定化のための経費に充当

# 平成30年度人件費の分析

(一般会計)

区分	平成30年度 (A)		平成29年度 (B)		差引増減額 (A)-(B)	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額
長等	3	51	2	38	1	13
給料・手当・共済費	-	51	-	38	-	13
議員	35	437	35	434	0	3
非常勤職員・審議会委員等	7,451 (202)	4,585	8,555 (200)	4,733	▲1,104 (2)	▲148
一般職	10,585	89,392	10,692	90,533	▲107	▲1,141
給料・手当・共済費	-	81,997	-	82,180	-	▲183
退職手当	(380)	7,395	(405)	8,353	(▲25)	▲958
臨時的任用職員	-	58	-	89	-	▲31
計	18,074	94,523	19,284	95,827	▲1,210	▲1,304

(単位:人、百万円)

教育長が特別職となることに伴う増  
鳥取市の中核市移行に伴う民生児童委員の減  
附属機関の見直し(有職者個人から  
助言等を得る運営方針への変更)に  
伴う減  
発掘調査員の減  
県立鳥取・倉吉ハローワークに係る非常勤職員  
+13人  
民生児童委員の減  
▲0.3億円  
発掘調査員の減  
▲0.7億円  
給与改定  
+5億円  
新陳代謝等  
▲11億円  
(定数削減効果▲約5億円含む)  
昇給所要  
+5億円  
定年退職者数の減(▲16人)  
▲7億円  
その他退職者の減(▲9人)  
▲3億円  
調整率の改定による減  
人員に対処するための臨時的任用職員の減  
▲0.2億円  
難病等医療費助成事業に係る受給  
者証交付等の事務の外部委託化に  
よる臨時的任用職員の減  
▲0.1億円

※金額は、給料、報酬、賃金、各種手当、共済費の合計

※一般職の人数は予算定数(上段括弧書きは、職員研修派遣等の予算定数外の人数)